

最低賃金改定に備える

# 「助成金活用オンラインセミナー」

令和7年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（センター事業）

厚生労働省委託事業（受託者：全国社会保険労務士会連合会）

山形働き方改革推進支援センター

## 業務改善助成金

- 業務改善助成金について
- 業務改善助成金 申請の流れとポイント
- おわりに

# 業務改善助成金について

業務改善助成金とは？

**事業場内最低賃金の引き上げ（30円以上）計画**



**生産性向上に資する設備投資等の導入・実施計画**



計画の承認と実施

**設備投資等にかかった費用の一部を助成**

※助成上限額・助成率は引き上げ額や引き上げる労働者数などにより決定

〈事業場内最低賃金とは〉

事業場で最も低い時給額を指す

業務改善助成金では、雇入れ後6か月を経過した労働者のうち最も低い時給額のこと

# 業務改善助成金について

## 対象事業者

- ①**中小企業・小規模事業者**（みなし大企業のぞく）
- ②**事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内**  
**★9／5の制度拡充により、新しい地域別最低賃金未満の事業場が申請可能に（事業場内最低賃金が955～1,031円）**
- ③解雇、賃金引き下げ、労働関係法令違反（労働基準監督署からの是正勧告・指導を受けている）などの不交付事由がない



## 事業場（工場・事務所などの労働者がいる）ごとに申請

〈事業場内最低賃金とは〉

事業場で最も低い時給額を指す

業務改善助成金では、雇入れ後6か月を経過した労働者のうち最も低い時給額のこと

# 業務改善助成金について

## 地域別最低賃金とは？

産業や職種に関わりなく、その都道府県内の事業場で働くすべての労働者・使用者に対して適用される賃金の最低保障額



現：山形県地域別最低賃金 9 5 5 円

新：山形県地域別最低賃金 1, 0 3 2 円

令和7年12月23日～適用

# 業務改善助成金について

## 設備投資とは？

対象となる設備投資は、  
助成対象事業場における**生産性向上に資するもの**

○対象となるもの

- ・ 機器、設備の導入 （例） P O Sレジシステムの導入
- ・ 経営コンサルティング （例） 国家資格者による業務フロー見直し

×対象外となるもの

- ・ 職場環境の改善経費  
（例） エアコン設置（熱中症対策）、執務室の拡大、内装工事等の改築費用
- ・ 通常の事業活動で必要と思われる経費  
（例） プリンター等汎用事務機器の購入費、広告宣伝を目的としたSNS等の整備費用

※経費区分については、交付要領別紙 3 参照

# 業務改善助成金について

## 設備投資等のポイント

設備投資でどのように生産性が向上？  
労働能率が増進するか？負担は軽減するか？

「生産性向上のために必要な設備投資は何か」

→助成金申請にベクトルを向けるのではなく、制度をきっかけとした従来の業務見直しやムダなプロセスの洗い出しを通じ、長期的なスパンで従業員に還元できるような取り組みが望ましい

〈参考：生産性向上のヒント集（厚生労働省HP）〉

業務改善助成金を活用し、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、賃金の引き上げを行った事例を集めた冊子を作成

※要綱・要領の改正に伴い、助成対象外となる事例もあるため注意

# 業務改善助成金について

## 助成金額の計算方法

設備投資等に要した費用に一定の**助成率**をかけた金額と、**助成上限額**とを比較し、**いずれか安い方**の金額

※リーフレットP 3 参照

## 助成上限額・助成率

**助成上限額**：コース区分、事業場内最低賃金の引き上げ額、引き上げる労働者数、事業場規模により決定

**助成率**：申請時点の事業場内最低賃金により決定

※その他、特例事業者の要件など。リーフレットP 2 参照



# 業務改善助成金について

## 助成上限額・助成率

### ※リーフレットP 2 抜粋

#### 助成上限額

コース 区分	事業場内 最低賃金の 引き上げ額	引き上げる 労働者数	助成上限額	
			右記以外 の事業者	事業場規模 30人未満の 事業者
30円 コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円 コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円 コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円 コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

#### 助成率

1,000円未満	4/5
1,000円以上	3/4

#### 特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が1,000円未満である事業者
② 物価・高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント※以上低下している事業者

※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

物価高騰等要件に該当する事業者は、一定の自動車の導入やパソコン等の新規導入が認められる場合があります。詳しくはP3の「助成対象経費の特例」をご覧ください。

## 助成金額の計算方法

### ※リーフレットP 3 抜粋

#### 助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、**いずれか安い方の金額**となります。

<例>

- 事業場内最低賃金が980円  
→助成率4/5
- 8人の労働者を1,070円まで引上げ（90円コース）  
→助成上限額450万円
- 設備投資などの額は600万円

480万円  
(= 600万円×4/5)  
(設備投資費用×助成率)

>

450万円  
(= 助成上限額)  
(90円コースの助成上限額)

➡ **450万円**が支給されます。

# 業務改善助成金について

## 引き上げる労働者数

①事業場内最低賃金である労働者

②①の賃金を引き上げることにより、賃金が追い抜かれる労働者

※①②いずれも、申請コースと同額以上賃金を引き上げることが必要

※リーフレットP2抜粋

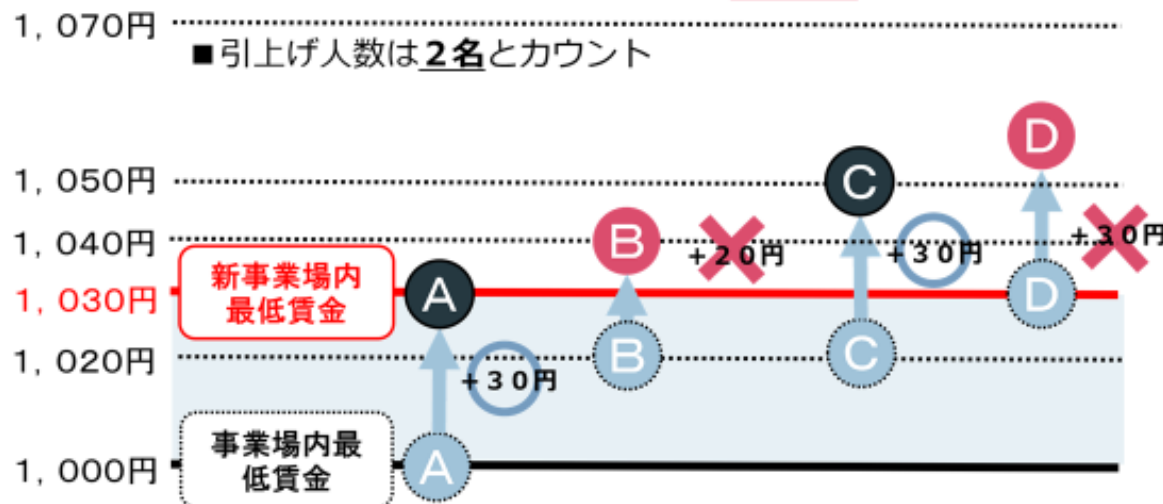
＜例：事業場内最低賃金1,000円の事業場で30円コースを申請する場合＞

A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に算入可

B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、算入不可

C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、算入可

D：既に引上げ後の事業場内最低賃金以上なので、算入不可



A：引き上げ人数としてカウント

B・C：

新事業場内最低賃金以上に引き上げる必要がある。ただし、引き上げ人数としては、申請コースの額（30円）以上引き上げているCのみ対象。

D：既に新事業場内最低賃金以上なので、30円以上引き上げてもカウントしない。

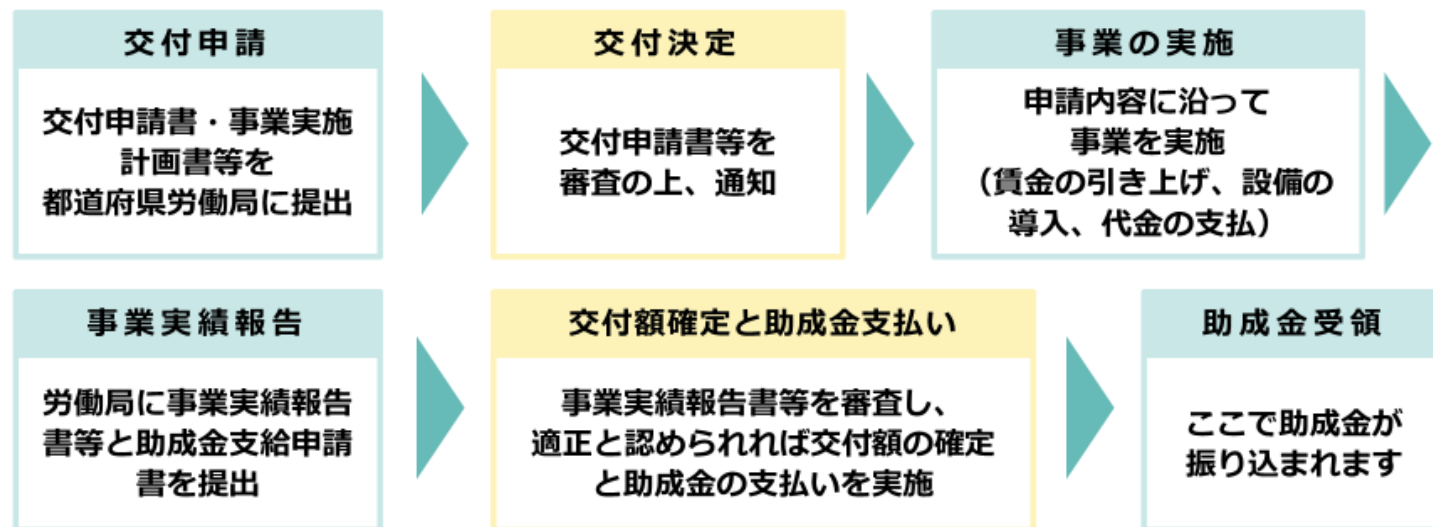
# 業務改善助成金について

## 助成金支給の流れ

大まかに、

- ①事業場内最低賃金の引き上げ計画+設備投資等の計画を立て「**交付申請**」
- ②労働局による審査、**交付決定**(通常3か月程度)
- ③**交付決定後**、計画通りに事業実施
- ④**事業完了後**、「**実績報告**」と「支給申請」の手続き
- ⑤労働局による審査、交付額確定(通常20日程度)

※リーフレットP4抜粋



# 業務改善助成金について

## 申請期限と賃金引き上げの期間

※リーフレットP 1 抜粋

## 申請期限と賃金引き上げの期間

	申請期間	賃金引き上げ期間	事業完了期限
第1期	令和7年4月14日～ 令和7年6月13日	令和7年5月1日～ 令和7年6月30日	令和8年1月31日
第2期	令和7年6月14日～ 申請事業場に適用される 地域別最低賃金改定 日の前日	令和7年7月1日～ 申請事業場に適用される 地域別最低賃金改定 日の前日	令和8年1月31日

※第3期以降の募集を行う場合、別途HPにてお知らせいたします。

# 業務改善助成金について

## 9 / 5 ～ 制度拡充について

### ①対象事業場の拡大

従来

→事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業場が対象

拡充

→**事業場内最低賃金が改定後の地域別最低賃金額未満まで**の事業場が対象

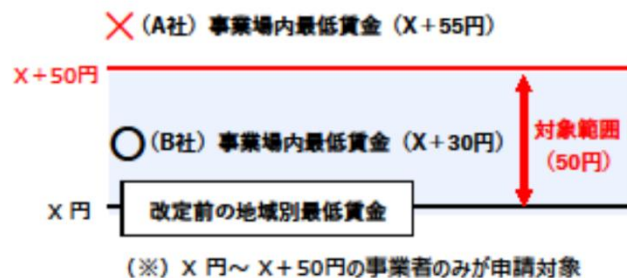
※本県の場合、

**955～1,031円**の事業場が対象

### ①対象事業場の拡大

従来

事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業所が対象



拡充

事業場内最低賃金が改定後の地域別最低賃金額未満までの事業所が対象

<例：地域別最低賃金が改定前 X 円、改定後 X+63円（引上額63円）の場合>





# 業務改善助成金について

## 9 / 5 ～制度拡充について

### ①賃金引上げ後の申請

従来

→申請前に賃金引上げ計画を立て、  
申請後に賃金を引き上げ

拡充

→9 / 5 から地域別最低賃金改定日の前日まで  
に引上げを実施していれば、賃金引上げ計画の  
提出が不要に

※ただし、賃金引上げ結果（引上げ後の賃金の  
支払日の到達、引上げ後の賃金台帳）の提出  
が必要

### ②賃金引上げ後の申請

従来

#### 賃金引上げ後の申請は不可

申請前に賃金引上げ計画を立て、申請後に賃金を引き上げる必要があります

必要な手続き:申請書や見積書のほかに、以下の書類の提出が必要です。

- ・賃金引上げ計画
- ・事業実施計画(設備投資等の計画)



を提出し、計画の審査  
を受けます。

(審査の上、交付決定を受けたら)  
・計画に基づく賃上げの実施  
・計画に基づく設備投資等の実施

拡充

#### 賃金引上げ計画の事前提出について省略可能

令和7年9月5日から令和7年度当該地域の最低賃金改定日の前日まで(※)に賃金  
引上げを実施していれば、賃金引上げ計画の提出は不要となりました

※同期間以外の賃金引上げは一切対象となりませんのでご注意ください。

必要な手続き:申請書や見積書のほかに、以下の書類の提出が必要です。

- ・賃金引上げ結果
- ・事業実施計画(設備投資等の計画)



を提出し、計画の審査  
を受けます。

(審査の上、交付決定を受けたら)  
・計画に基づく設備投資等の実施

## 交付申請について

### ★提出書類（通常申請の場合）

- ・様式第1号 交付申請書
- ・別紙1 国庫補助金所要額調書
- ・別紙2 事業実施計画書
- ・助成対象経費（設備投資等）の見積書（2社以上分）
- ・設備投資等のカタログ
- ・申請前6月分の賃金台帳の写し
- ・その他参考資料

その他、特例事業者（物価高騰等要件）に該当する場合は、  
該当することを確認できる書類

## 交付要件について

### 対象事業場であるか

⇒事業場内最低賃金と地域別最低賃金の要件を満たしていること、直近で労働者の解雇がないこと、**労働基準監督署からの労働関係法令違反に対する是正勧告・指導がないこと** など

## 提出書類について

### ①提出書類、書類の記載内容に**不足や不備がないか**

⇒提出書類のチェックリスト、申請マニュアル等の活用（厚生労働省および山形労働局ＨＰで公開）

### ②**適正な労働時間管理、賃金計算**がなされているか

⇒賃金台帳より、客観的に時間換算額が正確に計算できるか、算定誤りがないか

### ③提出期限の確認



## 事業計画について

### ①経費区分に該当するか

⇒（前述）

#### ○対象となるもの

- ・ 機器、設備の導入 （例）POSレジシステムの導入
- ・ 経営コンサルティング （例）国家資格者による業務フロー見直し

#### ×対象外となるもの

- ・ 職場環境の改善経費  
（例）エアコン設置、執務室の拡大、内装工事等の改築費用
- ・ 通常の事業活動で必要と思われる経費  
（例）プリンター等汎用事務機器の購入費、広告宣伝を目的としたSNS等の整備費用

※経費区分については、交付要領別紙3参照

# 業務改善助成金 申請の流れとポイント

## 事業計画について

### ②設備投資等は**生産性向上に資するもの**であるか

⇒事業実施計画には、「現状の作業方法および問題点や所要時間等」、「設備投資など業務改善計画の内容」、「計画の実施による生産性向上、労働者の労働能率の増進、業務改善の効果」を記載

⇒客観的に業務の実態、課題が把握できるよう**具体的に**記載

（業務の流れ、業務に要する人数、時間などの課題がどのように良化、削減、短縮できるか）

### ③余裕をもった計画を策定する

⇒交付申請～労働局の交付決定までは通常3か月の審査期間

⇒設備投資の導入、代金の支払いは労働局の**交付決定後**に行う

（注意！）**交付決定前の導入は助成対象外！**

※事業完了期限は令和8年1月31日（業者の都合などがあれば延長可）

→納品・支払いなどは事業完了期日内に完了する必要がある

# おわりに

## 各種様式について

最新の交付要綱・交付要領や申請様式、Q & A  
厚生労働省HP「業務改善助成金」や、山形労働局HP

## お問い合わせ

お問い合わせ先

業務改善助成金コールセンター（受付時間 平日9：00～17：00）  
電話番号：0120-366-440

山形労働局 雇用環境・均等室（受付時間 平日8：30～17：15）

申請書等の提出先  
⇒**山形労働局 雇用環境・均等室**